

平成23年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年12月12日
上場取引所 大

上場会社名 アイ・ケイ・ケイ株式会社
 コード番号 2198 URL <http://www.ikk-grp.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成24年1月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年1月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 金子 和斗志
 (氏名) 登田 朗
 配当支払開始予定日 平成24年1月30日
 TEL 050-3539-1122

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年10月期の連結業績(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期	12,148	△4.3	1,331	△21.5	1,270	△20.6	214	△74.6
22年10月期	12,694	25.1	1,696	93.6	1,601	98.5	843	117.7

(注) 包括利益 23年10月期 214百万円 (△74.6%) 22年10月期 843百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年10月期	58.01	57.83	4.2	9.9	11.0
22年10月期	247.35	247.11	19.4	12.4	13.4

(参考) 持分法投資損益 23年10月期 ー百万円 22年10月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年10月期	12,159	5,143	42.3	1,390.43
22年10月期	13,510	5,016	37.1	1,355.91

(参考) 自己資本 23年10月期 5,143百万円 22年10月期 5,016百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年10月期	887	△1,671	△1,161	1,609
22年10月期	2,602	△804	△134	3,554

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年10月期	—	0.00	—	23.50	23.50	86	9.5	1.9
23年10月期	—	0.00	—	23.50	23.50	86	40.5	1.7
24年10月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		12.5	

3. 平成24年10月期の連結業績予想(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,170	8.8	710	42.1	660	40.2	360	152.3	97.31
通期	13,000	7.0	1,700	27.7	1,630	28.3	890	314.7	240.58

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) スイート ヴィラ ガーデン株式会社、除外 1社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年10月期	3,699,500 株	22年10月期	3,699,500 株
23年10月期	128 株	22年10月期	74 株
23年10月期	3,699,397 株	22年10月期	3,411,268 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年10月期の個別業績(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期	11,809	△4.5	1,389	△17.3	1,332	△16.0	270	△68.1
22年10月期	12,361	27.2	1,679	108.5	1,586	114.7	849	134.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年10月期	73.25	73.03
22年10月期	248.96	248.72

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年10月期	11,934	42.9	5,116	42.9	5,116	42.9	1,383.07	
22年10月期	13,242	37.2	4,932	37.2	4,932	37.2	1,333.32	

(参考) 自己資本 23年10月期 5,116百万円 22年10月期 4,932百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
売上高	12,694,958	12,148,024
売上原価	5,662,764	5,488,800
売上総利益	7,032,193	6,659,223
販売費及び一般管理費	5,335,239	5,327,678
営業利益	1,696,954	1,331,544
営業外収益		
受取利息	891	566
受取手数料	2,614	3,440
受取保険金	3,074	—
負ののれん償却額	1,716	858
還付加算金	2,886	—
祝金受取額	3,220	—
その他	2,964	4,351
営業外収益合計	17,368	9,216
営業外費用		
支払利息	78,244	58,976
株式交付費	18,312	—
その他	16,680	10,871
営業外費用合計	113,237	69,847
経常利益	1,601,085	1,270,914
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,490
災害保険金	—	66,558
特別利益合計	—	68,048
特別損失		
固定資産除却損	11,274	19,413
減損損失	—	650,612
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	51,978
災害による損失	—	130,593
特別損失合計	11,274	852,597
税金等調整前当期純利益	1,589,810	486,364
法人税、住民税及び事業税	823,484	591,740
法人税等調整額	△77,460	△319,974
法人税等合計	746,023	271,766
少数株主損益調整前当期純利益	—	214,598
当期純利益	843,787	214,598

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	214,598
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	—	※1 214,598
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	214,598
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	92,896	336,568
当期変動額		
新株の発行	243,672	—
当期変動額合計	243,672	—
当期末残高	336,568	336,568
資本剰余金		
前期末残高	96,552	340,224
当期変動額		
新株の発行	243,672	—
当期変動額合計	243,672	—
当期末残高	340,224	340,224
利益剰余金		
前期末残高	3,495,586	4,339,374
当期変動額		
剰余金の配当	—	△86,936
当期純利益	843,787	214,598
当期変動額合計	843,787	127,662
当期末残高	4,339,374	4,467,036
自己株式		
前期末残高	—	△67
当期変動額		
自己株式の取得	△67	△48
当期変動額合計	△67	△48
当期末残高	△67	△115
株主資本合計		
前期末残高	3,685,034	5,016,098
当期変動額		
新株の発行	487,344	—
剰余金の配当	—	△86,936
当期純利益	843,787	214,598
自己株式の取得	△67	△48
当期変動額合計	1,331,064	127,613
当期末残高	5,016,098	5,143,712
純資産合計		
前期末残高	3,685,034	5,016,098
当期変動額		
新株の発行	487,344	—
剰余金の配当	—	△86,936
当期純利益	843,787	214,598
自己株式の取得	△67	△48
当期変動額合計	1,331,064	127,613
当期末残高	5,016,098	5,143,712

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,589,810	486,364
減価償却費	914,136	877,620
負ののれん償却額	△1,716	△858
減損損失	—	650,612
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	51,978
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	590	△3,142
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,018	12,053
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,874	7,836
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20,970	15,338
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	4,094	3,790
固定資産除却損	11,274	19,413
受取利息及び受取配当金	△895	△571
支払利息	78,244	58,976
シンジケートローン手数料	1,073	1,000
株式交付費	18,312	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△131,578	72,075
たな卸資産の増減額 (△は増加)	39,861	△10,953
仕入債務の増減額 (△は減少)	44,374	28,211
未払金の増減額 (△は減少)	28,457	△64,767
その他	305,868	△199,332
小計	2,943,771	2,005,643
利息及び配当金の受取額	895	571
利息の支払額	△77,886	△60,297
シンジケートローン手数料の支払額	△1,226	△1,050
法人税等の還付額	2,257	10,499
法人税等の支払額	△265,265	△1,067,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,602,545	887,769
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△742,678	△1,602,243
無形固定資産の取得による支出	△24,270	△27,075
その他	△37,668	△41,694
投資活動によるキャッシュ・フロー	△804,617	△1,671,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	464,100	250,000
長期借入金の返済による支出	△997,370	△1,255,172
社債の償還による支出	△70,000	△70,000
株式の発行による収入	469,031	—
自己株式の取得による支出	△67	△48
配当金の支払額	—	△86,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	△134,305	△1,161,764
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,663,622	△1,945,008
現金及び現金同等物の期首残高	1,890,540	3,554,162
現金及び現金同等物の期末残高	3,554,162	1,609,153

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社極楽	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社極楽 スイート ヴィラ ガーデン株式会社 上記のうち、スイート ヴィラ ガーデン株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用した関連会社数 該当事項はありません。 (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 該当事項はありません。	(1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左 (2) 持分法を適用した関連会社数 同左 (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 ① 商品 ・衣裳・引出物・引菓子 個別法 ・棺・骨壺・灯籠 移動平均法 ・その他の商品 最終仕入原価法 ② 原材料 最終仕入原価法 ③ 貯蔵品 最終仕入原価法 ①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～6年 工具、器具及び備品 2年～20年	たな卸資産 同左 ① 商品 ・衣裳・引出物・引菓子 同左 ・棺・骨壺・灯籠 同左 ・その他の商品 同左 ② 原材料 同左 ③ 貯蔵品 同左 ①有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>なお、事業用定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした償却を行っております。</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、定期借地権については、残存期間に基づく定額法によっております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>同左</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>創立費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ポイント引当金 当社及び連結子会社の冠婚葬祭の会員組織に加入している会員に対して付与した特典(ポイント)の利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ポイント引当金 同左</p> <p>負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>—————</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p>	<p>—————</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>—————</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ16,460千円減少し、税金等調整前当期純利益は68,438千円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「未払金」は、負債及び純資産の100分の5以下となったため、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「未払金」は、293,061千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取保険金」は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「受取保険金」は、626千円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「還付加算金」は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「還付加算金」は、286千円であります。</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
—————	(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	843,787千円
少数株主に係る包括利益	—
計	843,787

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「婚礼事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

当社グループの報告セグメントは、婚礼事業及び葬儀事業であります。葬儀事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	
1株当たり純資産額	1,355円91銭	1株当たり純資産額	1,390円43銭
1株当たり当期純利益金額	247円35銭	1株当たり当期純利益金額	58円01銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	247円11銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	57円83銭
<p>当社は、平成22年1月28日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	1,116円85銭		
1株当たり当期純利益金額	117円46銭		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握出来ませんので記載しておりません。</p>			

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
連結貸借対照表上の純資産額(千円)	5,016,098	5,143,712
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,016,098	5,143,712
普通株式の発行済株式数(株)	3,699,500	3,699,500
普通株式の自己株式数(株)	74	128
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,699,426	3,699,372

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	843,787	214,598
普通株式に係る当期純利益(千円)	843,787	214,598
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,411,268	3,699,397
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	3,305	11,280
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数231個)	新株予約権1種類(新株予約権の数220個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
該当事項はありません。	<p>信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入</p> <p>1 プランの概要</p> <p>当社は、平成23年12月12日開催の取締役会において、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入を決議いたしました。</p> <p>本プランは、「アイ・ケイ・ケイ従業員持株会」(以下、「持株会」)に加入する全ての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「アイ・ケイ・ケイ従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」)を設定し、従持信託は、5年間を最長期間として持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われると共に、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。</p> <p>2 従持信託の概要</p> <p>(1) 名称 アイ・ケイ・ケイ従業員持株会専用信託</p> <p>(2) 委託者 当社</p> <p>(3) 受託者 野村信託銀行株式会社</p> <p>(4) 受益者 受益者適格要件を満たす者(受益権確定事由の発生後一定の手続きを経て存在するに至ります。)</p> <p>(5) 信託契約日 平成23年12月12日</p> <p>(6) 信託の期間 平成23年12月12日～平成28年12月27日</p> <p>(7) 信託の目的 持株会に対する安定的かつ継続的な株式の供給及び受益者適格要件を満たす者への信託財産の交付</p> <p>3 従持信託による当社株式の取得の内容</p> <p>(1) 株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得の総額 194百万円を上限とする</p> <p>(3) 取得株式数 最大21万株とする</p> <p>(4) 取得方法 当社代表取締役社長である金子和斗志が保有する株式から取得する予定</p> <p>(5) 取得期間 平成23年12月28日～平成23年12月30日</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,442,795	1,443,991
売掛金	303,254	236,574
商品	71,715	78,178
原材料及び貯蔵品	63,484	67,119
前渡金	387	390
前払費用	70,302	72,159
繰延税金資産	110,132	83,084
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	—	30,000
その他	14,047	48,869
貸倒引当金	△6,671	△5,415
流動資産合計	4,069,449	2,054,953
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,662,205	8,756,649
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,973,704	△2,959,520
建物(純額)	5,688,501	5,797,129
構築物	1,209,951	1,358,139
減価償却累計額及び減損損失累計額	△469,421	△709,204
構築物(純額)	740,530	648,934
機械及び装置	82,885	82,135
減価償却累計額	△64,145	△69,572
機械及び装置(純額)	18,739	12,562
車両運搬具	57,085	83,250
減価償却累計額	△28,846	△47,055
車両運搬具(純額)	28,239	36,195
工具、器具及び備品	1,156,278	1,310,588
減価償却累計額	△895,706	△1,069,050
工具、器具及び備品(純額)	260,572	241,538
土地	1,578,983	1,643,983
建設仮勘定	10,231	—
有形固定資産合計	8,325,798	8,380,343
無形固定資産		
借地権	32,094	50,773
商標権	62	27
ソフトウェア	41,524	33,658
その他	11,361	12,124
無形固定資産合計	85,042	96,584

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
投資その他の資産		
関係会社株式	137,489	237,489
出資金	50	50
関係会社長期貸付金	130,000	320,000
敷金	146,073	143,318
破産更生債権等	1,013	—
長期前払費用	4,499	9,304
繰延税金資産	245,873	573,606
その他	104,596	125,208
貸倒引当金	△7,187	△6,741
投資その他の資産合計	762,408	1,402,236
固定資産合計	9,173,249	9,879,165
資産合計	13,242,699	11,934,118
負債の部		
流動負債		
買掛金	600,212	622,300
1年内償還予定の社債	70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	1,215,274	1,126,922
未払金	287,978	197,287
未払費用	191,154	184,372
未払法人税等	676,368	179,472
未払消費税等	235,162	—
前受金	358,164	444,163
預り金	20,161	4,856
賞与引当金	143,441	153,431
流動負債合計	3,797,917	2,982,806
固定負債		
社債	150,000	80,000
長期借入金	3,902,805	3,019,883
退職給付引当金	60,148	67,671
役員退職慰労引当金	190,972	205,410
ポイント引当金	11,187	12,821
資産除去債務	—	250,716
長期預り金	183,267	198,214
その他	13,900	94
固定負債合計	4,512,280	3,834,811
負債合計	8,310,197	6,817,617

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	336,568	336,568
資本剰余金		
資本準備金	340,224	340,224
資本剰余金合計	340,224	340,224
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	3,155,776	3,339,823
利益剰余金合計	4,255,776	4,439,823
自己株式	△67	△115
株主資本合計	4,932,501	5,116,500
純資産合計	4,932,501	5,116,500
負債純資産合計	13,242,699	11,934,118

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
売上高	12,361,942	11,809,930
売上原価	5,543,883	5,342,007
売上総利益	6,818,059	6,467,922
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	338,740	349,598
販売促進費	285,297	228,851
役員報酬	149,637	150,118
給料及び手当	1,265,725	1,345,694
賞与	138,146	100,596
賞与引当金繰入額	94,211	101,395
退職給付費用	13,604	14,404
役員退職慰労引当金繰入額	20,070	19,820
福利厚生費	288,168	310,944
消耗品費	261,279	239,626
賃借料	372,182	407,807
減価償却費	782,639	728,185
ポイント引当金繰入額	2,402	1,962
その他	1,126,833	1,079,835
販売費及び一般管理費合計	5,138,938	5,078,841
営業利益	1,679,120	1,389,081
営業外収益		
受取利息	2,750	2,498
受取手数料	2,541	3,383
受取保険金	3,074	—
還付加算金	2,886	—
祝金受取額	3,220	—
その他	3,132	4,613
営業外収益合計	17,604	10,495
営業外費用		
支払利息	73,656	55,956
株式交付費	18,312	—
その他	18,557	11,511
営業外費用合計	110,526	67,468
経常利益	1,586,199	1,332,108
特別利益		
貸倒引当金戻入額	346	50
災害保険金	—	66,558
特別利益合計	346	66,608

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年10月31日)
特別損失		
固定資産除却損	11,102	19,343
減損損失	—	650,612
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	47,578
災害による損失	—	130,593
特別損失合計	11,102	848,128
税引前当期純利益	1,575,443	550,588
法人税、住民税及び事業税	818,133	580,289
法人税等調整額	△91,960	△300,684
法人税等合計	726,173	279,604
当期純利益	849,270	270,983

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	92,896	336,568
当期変動額		
新株の発行	243,672	—
当期変動額合計	243,672	—
当期末残高	336,568	336,568
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	96,552	340,224
当期変動額		
新株の発行	243,672	—
当期変動額合計	243,672	—
当期末残高	340,224	340,224
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,100,000	1,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,306,506	3,155,776
当期変動額		
剰余金の配当	—	△86,936
当期純利益	849,270	270,983
当期変動額合計	849,270	184,047
当期末残高	3,155,776	3,339,823
自己株式		
前期末残高	—	△67
当期変動額		
自己株式の取得	△67	△48
当期変動額合計	△67	△48
当期末残高	△67	△115
株主資本合計		
前期末残高	3,595,954	4,932,501
当期変動額		
新株の発行	487,344	—
剰余金の配当	—	△86,936
当期純利益	849,270	270,983
自己株式の取得	△67	△48
当期変動額合計	1,336,547	183,999
当期末残高	4,932,501	5,116,500

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,595,954	4,932,501
当期変動額		
新株の発行	487,344	—
剰余金の配当	—	△86,936
当期純利益	849,270	270,983
自己株式の取得	△67	△48
当期変動額合計	1,336,547	183,999
当期末残高	4,932,501	5,116,500

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。